

創発 Mail Magazine

創発は「インキュベーション」のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究者と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)
当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

[日本総研/創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) |

高齢化が進み社会保障費が圧迫される昨今、民間事業者によるサービスが次々と誕生しています。今回のシニア市場連載では24時間相談を軸として、相談援助や家事サービスを組み合わせたサービスパッケージを提供する「やさしい手」の事例紹介をしております。シニア市場を攻略しようとする企業には必見の取り組みです。

1. Yumoto Message

[・参議院選挙後の政策課題～構造問題への取り組みを加速せよ～](#)

2. 創発Eyes

[・ギャップシニア向けサービスが自治体にとって持つ意義とは](#)

3. 北京便り

[・中国における官民共同の産業投資基金の動き](#)

4. 連載_シニア

[・第11回いま注目するギャップシニア向けサービス \(3\)](#)

[「株式会社やさしい手」の相談援助](#)



副理事長
[湯元 健治](#)

YUMOTO Message

参議院選挙後の政策課題 ～構造問題への取り組みを加速せよ～

1.参議院選挙結果をどうみるか

参議院選挙は、自民・公明の与党圧勝に終わった。対抗勢力の核となるべき民進党は12議席減と大幅に議席数を減らし、国民の期待感の乏しさを浮き彫りにした。共産党、おおさか維新の会が議席数を増やしたが、その政策が評価されたわけではなく、自民批判票の受け皿となったに過ぎない。憲法改正に必要な3分の2超の議席数確保は、自公だけでは満たなかったものの、改憲賛成政党を含めると、これを超えており、共闘を組んだ野党が目指した改憲阻止のスローガンも力を発揮しなかった。

安倍総理は、この結果を受け「アベノミクスの継続が信認を得た」として、今後、大規模な景気対策、補正予算の編成に取り組むことを表明している。また、市場でも大型補正予算とセットでの日銀の追加緩和が期待されている。しかし、国民サイドから見ると、アベノミクスの成果に皆が満足している訳では決してない。異次元緩和による円安・株高は、輸出型大企業製造業や観光産業には恩恵をもたらしたが、円安のデメリットを受ける地方、中小企業、家計にはトリクルダウン効果が浸透せず、実感的には厳しい状況が続いている。足下では、英国のEU離脱を受けたリスクオフから円高・ドル安、株価下落の流れが加速し、輸出型製造業の企業業績も下振れが大きくなっており、1ドル100円前後が定着すると、今期減益の可能性が高まる。

それでも、国民が与党を選択した理由は、野党に自民党に対抗出来るだけの政策体系を持った政党が見当たらないからだ。格差是正や社会保障の充実など民進党をはじめとする野党は、様々な対策をマニフェスト(政権公約)に盛り込んだ。しかし、それらの内容は、具体的な数値目標や達成期限、財源の明示を欠く、具体性、実効性に乏しい施策の羅列に過ぎなかった。何よりも、民進党は「成長と分配の両立」を謳いながら、自民党と比較して成長戦略の記述が少なく、その実は「成長なき再分配」という非現実的路線を掲げているように見えた。その他の野党に至っては、およそ政策とはかけ離れた非現実的な願望集を掲げたに過ぎない。

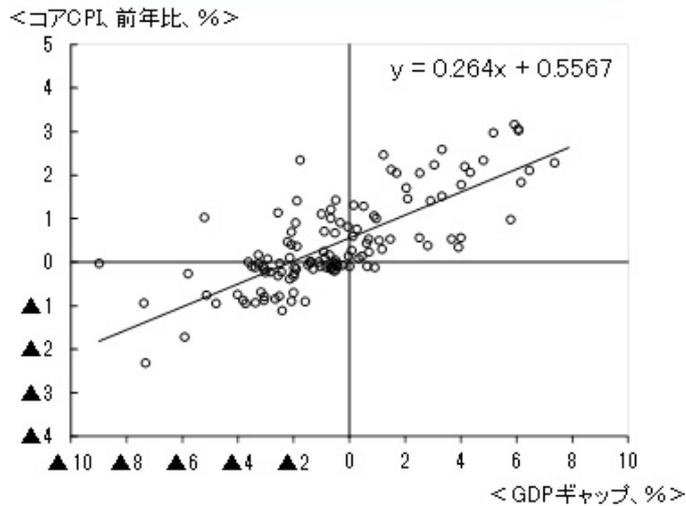
他方で、自民党はこの結果に満足しては駄目だ。前述の通り、アベノミクスのすべてが国民の信認を得たわけではないからだ。過去3年半のアベノミクスの結果を真摯な姿勢で振り返って、不十分な点や行き過ぎた点、改善すべき点については、果敢に軌道修正を図るべきだ。

2.アベノミクスの問題点

当初のアベノミクスの目論みは、第1の矢である異次元の金融緩和によって、円安・株高を引き起こし、その結果を持って、家計や企業のデフレ期待を払拭し、インフレ期待を引き起こすことにあった。しかし、日銀が目標とする2%インフレも、5月のコア消費者物価は前年比▲0.4%と3カ月連続のマイナスで、「2017年度中」の達成はもはや不可能だ。原油価格下落の影響を除いた日銀コア指数でも最近では増勢鈍化が目立ち、足下では前年比0.8%とピーク(2015年12月、1.3%)から0.5%も低下しており、「物価の基調は上昇している」とする黒田総裁のコメントの信憑性が疑われる状況にある。市場の期待インフレ率を表すBEI(ブレイク・イーブン・インフレ率)もわずか0.4%とピーク時(1.5%)から大きく鈍化、家計のインフレ期待も0.6%程度にとどまっている。マイナス金利の導入も含めて3度にわたる大胆な金融緩和を実施したにもかかわらず、期待は大きく変化しなかったといえる。これは、金融政策だけで期待を変化させることが極めて困難だということを意味する。

こうした物価上昇率の弱さをフィリップス曲線で確認してみよう。まずコア消費者物価と需給ギャップの関係を表す物価版フィリップス曲線からは、足下2016年1~3月期の需給ギャップが▲1.1%であり、これに対応する物価上昇率は0.3%となる。また、期待インフレ率を表すフィリップス曲線のY切片は0.6%と家計のインフレ期待と一致している。さらに、2%目標が達成される需給ギャップは+5.5%とバブル期並みのプラスが必要と試算されるが、さすがに非現実的だ。需給ギャップがゼロ%の下で、2%インフレが達成されるには、期待インフレ率が2%に上昇する必要があるが、金融政策だけで期待を変えることは出来ないことは前述した通りだ。逆にいえば、期待が大きく変わらない限り、2%目標は永遠に達成できないことになる。最近では、ユニクロ、ワタミなど値上げした結果、客離れを招き、再び値下げ路線を模索する企業も増えてきており、金融政策の限界を感じさせる。

需給ギャップとインフレ率



(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

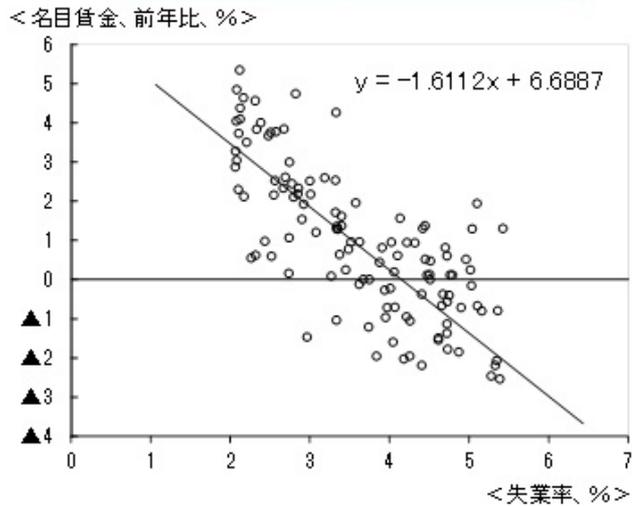
(注1)データは、1985Q1～2015Q4。

(注2)コアCPI・前年比は、消費税率引き上げの影響を調整。

もう一つ、アベノミクスは円安による企業業績改善の果実が賃上げや設備投資増の形で「経済の好循環」をもたらし、デフレから脱却していくというシナリオを持っていたに違いない。しかし、現実には、企業収益が増加しても、賃上げ、ベースアップの動きは力強さを欠き、設備投資にも勢いがつかず、実質経済成長は過去3年間の平均で0.6%に止まった。一人当たり賃金と失業率の関係を表す賃金版フィリップス曲線を描いてみると、足下の失業率は労働需給の引き締めにより、3.2%と賃金上昇率が加速するとされる構造的失業率レベルに低下している。フィリップス曲線から読み取ると、3.2%の失業率に対応する名目賃金上昇率は1.5%となっているが、現実に5月の名目賃金は▲0.2%と再びマイナスとなっている。

こうした賃金上昇率の弱さの背景には、(1) 正規・非正規の賃金格差がある下で、非正規に対する労働需要が強まっても、全体の賃金上昇率は小幅に止まるという労働市場の構造問題、(2) 大企業と中小企業の生産性格差がある下で、中小企業の賃上げ率は高まりにくい、(3) 生産性の低いサービス産業では、小売、外食など非正規の低賃金雇用を活用するビジネス・モデルを採用する企業が多く、賃金上昇率が低い、といった構造的要因がある。結局、フィリップス曲線は下方シフトしている可能性が強く、賃金上昇率をさらに高めるには、正規と非正規の賃金格差是正(同一労働・同一賃金)、中小企業、サービス業の生産性向上といった構造的取り組みが必要不可欠となる。

名目賃金上昇率と失業率



(資料)厚生労働省、総務省などを基に日本総研作成
(注)データは、1985Q1～2015Q4。

結局のところ、アベノミクスの抱える本質的問題点を総括すると、(1) 3本の矢のうち、効果が乏しく副作用の大きい第1の矢と第2の矢に依存し過ぎている、(2) 第3の矢である潜在成長率引き上げのための成長戦略の実行スピードが遅い、(3) 「経済の好循環」をより力強くするための構造改革の視点が欠如している、(4) アベノミクスの恩恵が隅々まで行き渡らないため、「成長と分配の好循環」という言葉で、地方や家計への再配分政策に事実上の軌道修正を図ったが、「財源なき再配分」に陥る懸念がある、(5) 財政健全化路線を堅持するとしているが、その具体策に関しては、成長加速を謳うのみで、増税や歳出削減などに言及していない、の5点になる。

3.安倍政権が正面から向き合うべき政策課題

今回の参院選では、経済政策に関して「アベノミクスを前進させるか否か」という目先の課題が抽象的に争点化されただけであり、国民に痛みを強いるような中長期の厳しい課題は置き去りにされたままになった。本来、安倍政権が真正面から向き合うべき政策課題は、以下の3点に集約されよう。

第1は、金融政策の出口戦略に関する透明な議論を開始することだ。本コラムで過去幾度となく述べてきた通り、異次元緩和やマイナス金利導入の政策効果は期待を大きく下回り、円安デメリットが顕在化しただけでなく、銀行収益など金融システムへの悪影響など副作用が懸念される局面に入っている(詳しくは、「マイナス金利導入の功罪～5つの論点から考察する」2016.3.8参照)。

現在、日銀が保有する国債残高は349兆円(2016年3月末)と国債発行残高の43%に達している。毎年、80兆円もの国債を購入し続けると、日銀の言う2%目標達成予定時期(2017年度末)には51%に達する。向こう1～2年内には、国債の購入が量的限界に突き当たることは必至だ。マイナス金利の深堀も、(1) 日本人の現金保有性向が20%を超えるなど欧州の2倍と高いこと、(2) 銀行の預貸金利ザヤが1%強と小さいこと、などを勘案すると、欧州並みのマイナス幅(▲0.4～▲1.25%)は不可能で、いずれ限界に突き当たることは間違いない。

日銀は出口戦略として、(1) テーパリング(国債購入額を減額しゼロに持っていく)、(2) 政策金利の段階的引き上げ、(3) バランス・シートの縮小(=余剰マネーの吸収)という順序で非伝統的金融政策を終了させなければならない。しかし、(2) の段階に至るまでも数年はかかる公算が大きく、利上げを急げば、長期金利の急騰や株価の大幅な下落などマーケットの大混乱は必至だ。ましてや、(3) の国債売却は事実上不可能で、日銀は満期まで国債を保有し続けるしかない。長期国債利回りが20年物近いところまでマイナスとなっており、日銀はすでに新規の購入分については逆ザヤ(=損失)を覚悟しなければならない。利上げ局面に入ると逆ザヤは一段と大きくなるため、日銀の損失は数10兆円単位に膨らむことが懸念される。このような状態をいつまでも維持することは、財政規律を失わせるだけでなく、市場の潜在的リスクを極限まで高めかねないことを当局者は銘

記すべきだ。達成困難な2%目標は中期目標とし、出口を急ぐべきだ。

第2は、少子高齢化、人口減少など構造的な問題への抜本的な対応だ。アベノミクス新3本の矢に含まれる希望出生率1.8、介護離職ゼロといった数値目標は、たやすく達成できない難易度の極めて高い目標だ。自民党マニフェストでは、(1)保育や介護の受け皿を各々50万人分ずつ拡大する、(2)保育士・介護士の給与引き上げなどの対応策が示されているが、全体としてどれだけの財源が必要になるのか、あるいは投入する意思があるのかが明確でない。また、本気でこうした目標を達成しようとするならば、タブーを排した抜本的な改革が不可欠である。

例えば、男性の育児休暇取得率を女性並みに引き上げるためには、北欧で導入されているような育児休業手当に「パパクォータ」を作り、男性が休暇を取得しなければ、手当がもらえない仕組みとする。あるいは、税額控除によるインセンティブをつけるといった措置が必要だ。また、子ども手当を1人目は廃止し、2人目以降、人数が増えるにしたがって傾斜配分する改革を実施することも必要だ。これはフランスですでに採用されている政策だ。さらに、非嫡出子にも子ども手当などを支給する改革も求められよう。保育や介護分野での人手不足を解消するには、外国人労働者を熟練労働者として位置づけ、積極的に活用していくことも重要だ。こうした改革をタブー視せず前向きに実施していかなければ、難易度の高い数値目標の達成は覚束ないだろう。

第3は、社会保障制度の効率化を含めて財政健全化のための具体策を本気で実行していくことだ。これは、予算制度の抜本的な改革を含めて、拘束力のある法整備を行う必要がある。成長を優先する安倍政権では、社会保障改革や財政健全化はお題目に止まり、本気で実行されて来なかった。経済財政の司令塔である経済財政諮問会議も安倍政権の下では残念ながらリーダーシップを発揮できていない。また、今回の参院選では、与野党が消費税率引き上げの延期と財政健全化目標の堅持で足並みを揃え、具体策もほとんど明示しないという無責任ぶりが目立った。このような重大な課題に対して、与野党が論争しないのでは、何度選挙を実施しても、財政健全化のための改革は実行できない。

与野党が超党派で議論しなければならないことは、(1)10%の先の消費税率をどうするのか、社会保障の財源を確保するためには、中長期的に何%まで消費税率を引き上げる必要があるか、(2)社会保障の効率化や財源確保策として高齢者の負担増や終末期医療の在り方をどうするのかなど、具体的に何を行うべきか、

(3)欧米諸国で法制化されているPay-as-you-go原則や歳出キャップ(上限)の規定にどう強制力を持たせるのか、(4)補正予算が事実上の青天井で、時の政権の裁量でいくらかでもカネを使うことができる現行制度をどう見直すのか、等々、改革のアジェンダはいくらでもある。

当然のことながら、各々の内容は与野党によって違ってしかるべきだ。社会保障を効率化しないのならば、将来の消費税率の上げ幅は大きくなってしかるべきだ。他方、社会保障を含めた歳出削減をドラスティックに行い、将来の消費税率の上げ幅を最小限に抑えるという選択肢もある。民主党、野田政権時に提示され与野党で議論が行われた「税・社会保障の一体改革」はどこへ行ってしまったのか。10%の先の消費税率引き上げの議論が2019年10月まで封印されてしまわないよう、次の衆議院選挙までに与野党は現実的かつ実効性の高いプランを国民に提示しなければならない。日本の民主主義が真に成熟するためには、政治が課題解決に正面から向かい合い、国民の目の前で真の論争を行うべきではないだろうか。

創発eyes

ギャップシニア向けサービスが自治体にとって持つ意義とは

私たちが取り組むギャップシニア・コンソーシアムにおいて、埼玉県和光市とダスキンが公民連携協定を締結し「わこう暮らしの生き生きサービスプラザ」(以



創発戦略センター
コンサルタント

青島 耕平

下、プラザ)を開設したことは、すでに報告したとおりである。今回は、このプラザのような取り組みが自治体にとってどのような意義、メリットをもたらすのかについて考えたい。

まず、このプラザが高齢者に提供するものは、大きく分けて「交流」と「情報」の2つである。交流とは、イベントの開催を通じて高齢者の意欲を喚起し、参加者同士のコミュニケーションを促進する機能である。「情報」とは、高齢者との会話内容から生活の不便や困りごとを発見し、それに応じた様々な有益な情報を見いだす機能である。この2つの機能が両輪となり、事業を推進していくことになる。

それでは自治体から見た場合、これらの機能はどのような有用性を持つのだろうか。

市町村は、介護保険制度の保険者として、住民向けの介護予防に取り組んでいる。しかし、これまでの介護予防事業は、介護予防の手法が心身機能改善を目的とした機能訓練に偏りがちであり「活動」や「参加」の側面が弱かったこと、介護予防終了後の継続的に活動できる通いの場が十分でなかったこと等の問題点が指摘されている。まず始めに、こうした課題の解決にプラザの交流の場が有効である。新たな高齢者の通い・活動の場となることで、プラザは自治体の介護予防終了後の受け皿となることができよう。これはどちらかと言えば、介護予防事業に参加した集団全体を対象にした(※1)ポピュレーション・アプローチに近い手法と捉えることができる。

また、自治体から見たもう一つの有用性は、プラザが地域包括支援センターと連携することで、地域包括支援センターの機能強化につなげることができることである。これには2つの側面が指摘できる。

1点目は、地域包括支援センターの持つ医療・介護・福祉等の社会資源に関する情報のハブの機能を、プラザのような民間事業者がサポートできるという点である。地域包括支援センターの取り組みとして、地域の社会資源マップを作成し、見やすいかたちで一覧化して高齢者に提供するなどを行っている場合があるが、プラザでは民間事業者のポジションを活かして商品・サービスの調達・提供、不足する商品・サービスの確保まで踏み込んだ関わりができるため、より高齢者の支援の幅を広げることができよう。

2点目は、個人情報共有に関するルールを設定した上で、プラザから地域包括支援センターへ、高齢者の生活状況に関する情報提供ができるという点である。例えばライフイベント(自身の入院や家族の死等)の発生によりこれまで元気だった高齢者の生活状況が急激に悪化することがあり得る。このとき、日常的に高齢者と接点を持つプラザで、小さな変化を見逃さずに地域包括支援センターに連絡を取る体制を整えることができれば、重度化する前に早期の対応体制を作ることが可能になる。こうした体制構築は、高齢者にとっての安心につながり、自治体にとっても大きなメリットとなるであろう。

これらは、地域包括支援センターを中心とした個別的支援のネットワーク構築(どちらかといえば(※2)ハイリスク・アプローチ的手法)に民間事業者を参画させていこうとするものと捉えることができる。なお、このアプローチには、個別的支援に関わる多様な専門職が参画したコミュニティケア会議でのケース検討が欠かせないことを付記しておきたい。

現在もコンソーシアムの実証事業は継続しており、効果検証はまだ途中段階である。今後、プラザと自治体および介護予防事業者・地域包括支援センターが、上記のような仮説に基づいて連携を行う中で、高齢者の生活状況の維持・改善効果がどのようにつながっていくのか、検証を進めていきたい。

※1 ポピュレーション・アプローチ：集団全体で危険因子を下げる方法

※2 ハイリスク・アプローチ：より高い危険度を有する者に対して、その危険を削減することによって疾病を予防する方法を高リスクアプローチ



創発戦略センター
シニアマネジャー
[王ティ](#)

北京便り

中国における官民共同の産業投資基金の動き

最近、中国企業による海外技術企業を買収する動きが活発化しています。4月に浙江省の万豊科技がアメリカの産業用ロボット企業を3.02億元で買収したことを発表したのに続き、6月には大手家電メーカーのメディアがドイツのロボットメーカーKUKA集団の買収を申し入れたと公表しました。中国国内でも、異業種間企業、同業種の上流と下流企業間などの縦横連合が著しく増えています。

その背景には複数の産業投資基金の存在があります。こうした基金からの投資資金がバックアップとして欠かせないものになっているのです。特に、最近では政府主導の産業投資基金の登場で、このような動きが加速されていると見ることができます。

2015年5月19日、工信部、国家発展改革委員会などが共同で、2049年（新中国建国100周年にあたる）までの30年間に製造大国から製造強国への転換を果たすことを目標にして掲げる「中国製造2025」戦略を公表しました。さらに、同年9月には「中国製造2025重点分野技術ロードマップ2015年版」が国家製造強国建設戦略諮詢委員会により公表されました。技術ロードマップにおいては、情報化と工業化の融合の深化など9つの重点分野が特定されています。

「中国製造2025」という国家戦略を実現するには、技術開発などに莫大な資金が必要になります。これを政府だけで賄えば、巨額な財政負担になります。一方で、技術開発や企業を買収などは時間がかかり、すぐには利益を上げないとの見通しから、民間事業者単独での投資は荷が重いでしょう。このジレンマを解決するのが、官民共同の産業投資基金です。すなわち、政府が小額を出資し、この政府資金を呼び水とし、民間投資を引き出すというものです。

官民共同の産業投資基金は、一般的なファンド運営方式で運営され、収益目標も設定されています。投資分野の選定は、政府全体の産業戦略に基づきますが、具体的にどの企業に、どんなステージで投資するか、を判断するのはファンド運営者です。

「先進製造産業投資基金」や「国家IC産業投資基金」は代表的な基金です。「先進製造産業投資基金」は2016年6月8日に国家発展改革委員会、工業工信部や財政部の主導の下、国家開発投資公司、中国工商銀行などの金融機関の出資により設立されました。一期目の資金規模は200億元で、うち中央財政が60億元を拠出するといわれます。投資対象は、先端製造業、伝統製造業の高度化などを重点とするそうです。

「国家IC産業投資基金」はIC産業を育成するための専門基金です。2014年9月に工業信息部の指導のもと、国家開発銀行、中国タバコ、中国移动、上海国盛、華芯投資などの共同出資で設立されました。一期目の資金規模は1000億元で、ICチップの製造、チップの設計、設備、材料の生産などの企業に投資します。すでにいくつかの投資案件を実行しました。うち、最大規模の投資は100億元で中国最大のチップメーカーである紫光集団への出資でした。紫光集団は元々清華大学が設立したIT企業で、2013年に米国上場したチップ設計に長けたSpreadtrum

Communications, Incを買収し、IC業界への参入を果たしました。その後、一連の買収により実力を向上させ、2014年にインテルが15億ドルを抛出し紫光集団の株主となりました。現在、紫光集団は中国国内の携帯電話用チップのトップメーカーとしての地位を獲得しています。

上記以外に、ロボット関連の産業投資基金や国家新型産業創業動員基金などが検討されています。中国の新聞報道によると、向こう10年間で「中国製造2025」をめぐる、5万億元の資金を産業投資基金は引き寄せることになり、また数千億元の資金がスマート製造関連の研究開発への投資に向かうだろうといわれます。

産業投資基金が中国製造業の技術向上の促進にポジティブな影響をもたらすことは間違いがありません。「中国製造2025」戦略に掲げられている重点分野の技術

を取得するには、しばらく中国企業が海外の技術力を有する企業を買収する形態が続くでしょう。ただし、買収により取得した技術をいかに吸収し、自らのものにできるかは、中国製造業の意思と能力にかかっているといえます。



創発戦略センター
マネジャー
[岡元 真希子](#)

連載プログラム

— シニア —

第11回 いま注目するギャップシニア向けサービス (3)

「株式会社やさしい手」の相談援助

ギャップシニアは、シニア向けの商品・サービスを開発している企業から「見えにくい」ということもあって、なかなかギャップシニアにフィットした商品やサービスが生まれにくい状況にあります。そうしたなかで、株式会社やさしい手は、介護保険サービスの売上げが全体の大部分を占める一方で、介護保険外サービスの提供にも力を入れ、ギャップシニアのニーズに応えようとしています。そのひとつである、私費負担による生活支援サービスでは、ケアコール端末を活用した救急通報・24時間相談を軸として、相談援助や家事サービスを組み合わせたサービスパッケージを提供しています。

ケアコール端末は警備会社であるセコム株式会社の救急時対応サービス『セコム・マイドクタープラス』の専用端末を採用しています。ケアコール端末は、救急用ブザーストラップを引っ張ると、セコムへ救急通報できるほか、セコムメディカルサポートセンター、やさしい手コールセンターへの短縮ダイヤルもついています。さらに、月額料金に応じて、やさしい手による電話での相談援助、訪問しての相談援助、さらには、家事代行・身体介護サービスがサービスパッケージに含まれます。

介護保険の要介護認定では「介護や支援を必要とするほどではない」と判断されることの多いギャップシニアでも、生活の中の困りごとを抱えている人が多いです。やさしい手の相談援助の利用者の実例として以下のようなものが報告されています。

【事例1】

〔ギャップシニア〕 日々の疲れのため、食事を作る気になれず、徐々に食べなくなって、体力が落ちてきた。

→〔やさしい手の相談員〕 近隣の配食会社の資料を複数取り寄せて情報提供した。

→〔ギャップシニア〕 週に数回、配食サービスを利用するようになった。調理の負担が減り、栄養状態もよくなって、元気になってきた。

【事例2】

〔ギャップシニア〕 マットレスをひっくり返したいがひとりでは難しいため手伝ってほしい。

→〔やさしい手の相談員〕 定期訪問時に、マットのひっくり返しをお手伝いした。

【事例3】

〔ギャップシニア〕 行政から届く手紙に何が書いてあるか分からず、不安が募っている。読んで説明してもらいたい。

→〔やさしい手の相談員〕 訪問時に手紙を代読し、返信が必要なものかどうかわかりやすくお伝えした。

→〔ギャップシニア〕 自分では読んで理解するのが難しいため、助かった。

【事例4】

〔ギャップシニア〕 介護保険の認定はないが、通所リハビリに行って身体を動かし、体力を維持したい。

→〔やさしい手の相談員〕 各機関に問い合わせて、利用できるサービスを探した。自費対応の通所リハビリや、市区町村の予防サービスで利用できるものがなかったため、トレーナーがいる体育館・ジム・体操教室などについて情報提供し

た。
→〔ギャップシニア〕週3回のトレーニングに通って、体力に自信がついてきた。

【事例5】

〔ギャップシニア〕手芸が趣味だったが、目が悪くなってきて針の小さい穴が見えにくく、裁縫箱にある糸通しでは小さくて使いづらいので諦めようと思っていた。

→〔やさしい手の相談員〕卓上式の自動糸通し機について情報提供した。

→〔ギャップシニア〕自動糸通し機を利用して、趣味活動を継続できた。

一つ一つの困りごとは、小さなことかもしれませんが、しかし、そのようなときに相談先があって情報や解決策を知り、困りごとを解決すれば前向きな生活を続けることができます。逆に、相談先がなくてあきらめて困りごとを抱えたままの暮らしを続けたり、やりたいことを我慢してしまったりすると、より生活が不活発になり、意欲も体力も低下することにつながるでしょう。例えば、事例¹では、相談しないままの生活を続けたら、低栄養で病気にかかりやすくなったり、体力が落ちて外出も減って下肢筋力の低下、あるいは人と会話する機会が減るなどして認知機能の低下につながったりする可能性が高まるでしょう。事例²や事例³では、不安やストレスを抱えたままの暮らしになるでしょう。また、事例⁴、⁵のように、やりたいことをあきらめるのか、実現するのかという分岐点にいる人に対して、「やりたいことを可能にする」ことで、活動的な暮らしが実現できるでしょう。

ギャップシニアが抱える小さなつまづきを、解決して好転させるのか、放置して悪化させるのか、ギャップシニア向けサービスの存在意義が最も試されるころだといえます。

この連載のバックナンバーは[こちら](#)よりご覧いただけます。

**株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
Mail Magazine（第2・第4火曜日配信）**

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング
TEL：03-6833-1511 FAX：03-6833-9479
<配信中止・配信先変更・配信形式変更>
<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2016 The Japan Research Institute, Limited.